



平成17年3月期 中間決算短信（連結） [米国会計基準]

上場会社名 **富士写真フイルム株式会社**

平成16年10月29日
上場取引所 東 大 名

コード番号 4901

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.fujifilm.co.jp/>)

代 表 者 代表取締役社長 古森 重隆

問合せ先責任者 コーポレートコミュニケーション部 IR室長 岡田 淳二 TEL(03)3406-2111

中間決算取締役会開催日 平成16年10月29日

米国会計基準採用の有無 有

(注) 金額は百万円未満を四捨五入表示

1. 16年9月中間期の連結業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	1,252,925	0.5	101,302	8.1	105,935	30.7
15年9月中間期	1,259,779	0.6	93,715	4.2	81,063	4.0
16年3月期	2,566,725		184,900		164,948	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間 （当期）純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年9月中間期	52,706	28.2	102 71	-
15年9月中間期	41,112	22.3	80 10	-
16年3月期	82,317		160 38	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 391百万円 15年9月中間期 1,821百万円 16年3月期 2,947百万円
期中平均株式数（連結） 16年9月中間期 513,153,188株 15年9月中間期 513,276,761株 16年3月期 513,252,348株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、税引前利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	2,996,808	1,831,348	61.1	3,569 07
15年9月中間期	3,006,953	1,703,648	56.7	3,319 28
16年3月期	3,023,509	1,749,882	57.9	3,409 80

(注) 期末発行済株式数（連結） 16年9月中間期 513,116,104株 15年9月中間期 513,258,017株 16年3月期 513,192,100株

(3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	125,322	143,441	42,553	404,565
15年9月中間期	159,585	95,700	25,226	445,971
16年3月期	327,358	207,186	63,516	461,764

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 187社 持分法適用会社数 96社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）12社（除外）3社 持分法（新規）2社（除外）14社

2. 17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高	営業利益	税引前利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	2,610,000	164,000	160,000	82,500

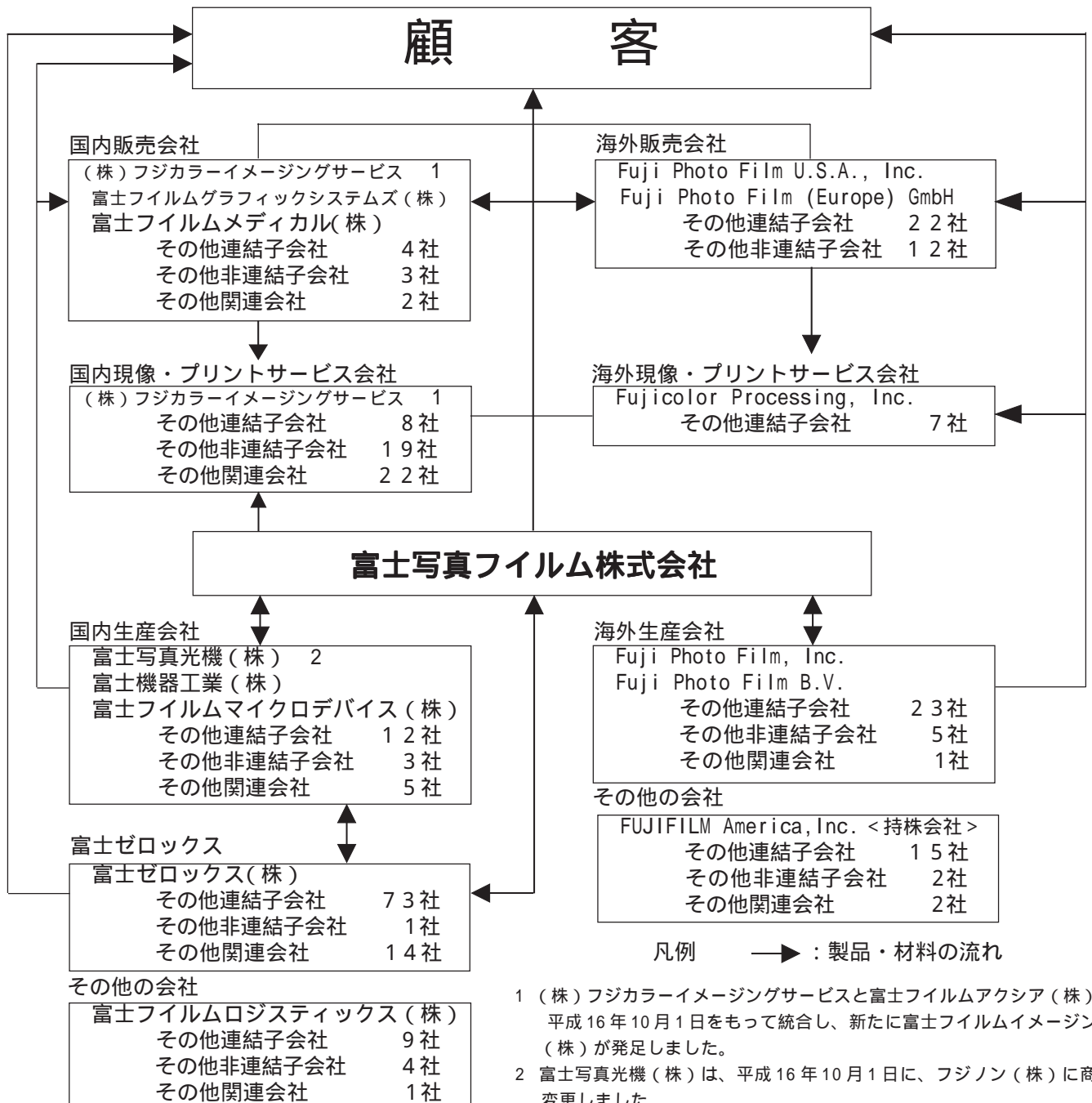
(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 160円78銭

(注) 上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の9ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、富士写真フィルム株式会社(当社)及び子会社236社、関連会社47社より構成されており、イメージングソリューション、インフォメーションソリューション、ドキュメントソリューションの各事業分野におきまして、開発・製造・販売・サービス等の事業を展開いたしております。当社及び主な子会社、関連会社の位置付け、事業の種類別セグメントとの関係は下記の通りです。

	主要製品	主要な会社
イメージングソリューション	カラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、現像プリント用のカラーペーパー・薬品・サービス等	当社、富士写真光機(株) ² 、富士フィルムマイクロデバイス(株)、(株)フジカラーイメージングサービス ¹ 、Fuji Photo Film, Inc.、Fuji Photo Film B.V.、Fuji Photo Film U.S.A., Inc.、Fuji Photo Film (Europe) GmbH、Fujicolor Processing, Inc. 他
インフォメーションソリューション	印刷用・医療診断用・情報システム用の各種システム機材、フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア等	当社、富士機器工業(株)、富士フィルムグラフィックシステムズ(株)、富士フィルムメディカル(株)、富士フィルムアーチ(株)、Fuji Photo Film U.S.A., Inc.、Fuji Photo Film (Europe) GmbH 他
ドキュメントソリューション	オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、用紙、消耗品、オフィスサービス等	富士ゼロックス(株)、鈴鹿富士ゼロックス(株)、富士ゼロックスオフィスサプライ(株)、東京ゼロックス(株)、富士ゼロックスプリンティングシステムズ(株)、Fuji Xerox (China) Limited、Fuji Xerox Asia Pacific Pte Ltd. 他



1 (株)フジカラーイメージングサービスと富士フィルムアクシア(株)は平成16年10月1日をもって統合し、新たに富士フィルムイメージング(株)が発足しました。
 2 富士写真光機(株)は、平成16年10月1日に、フジノン(株)に商号変更しました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「より優れた技術に挑戦し、『映像と情報の文化』を創造し続けます」との企業理念の下、高度情報化社会にあつてますます高まりを見せる映像へのニーズに応えるべく、先端技術を駆使して、より精細で美しい映像と情報の世界を実現するイメージング ソリューション、インフォメーション ソリューション、ドキュメント ソリューションを提供し、社会とお客様に信頼されるグローバル企業を目指します。

(2) 中長期的経営戦略及び重点課題

近年の急速なデジタル化の進展に伴い、当社が展開する事業分野においても大きなパラダイムの転換が進んでおります。当社はこれまでもデジタルインパクトをチャンスと捉え、環境の変化に的確に対応してまいりましたが、さらに変革を推し進め、新たな成長軌道に乗せるために、創立75周年を迎える平成21年3月期に向け、～新たなる出発～をテーマに、中期経営計画「VISION75」を策定いたしました。

この「VISION75」では、「新たな成長戦略の構築」「経営全般にわたる徹底的な構造改革」「連結経営の強化」を基本戦略とし、具体的には、以下の重点課題にグループを挙げて取り組んでおります。

- ・経営資源の重点配分により、成長事業のさらなる拡大と収益基盤の強化を図る。
- ・研究開発体制の再構築と研究開発投資の増強・重点化により、将来を担う新規事業を創出する。
- ・中国及びエマージング市場における生産、販売、サービス活動を強化し、ブランドイメージ向上と事業規模の拡大を目指す。
- ・生産、販売・流通、購買にわたるプロセス全てにおいて、体制の見直しと再編及び効率化の追求による思い切った構造改革を実行し、競争優位を確保する。
- ・グループ一体となった競争力の強化と成長のため、連結ベースでの事業管理を強化する。
- ・コンプライアンスとリスクマネジメントの一体的な推進を中心とする適切な内部統制や、より積極的な環境問題への対応を中心として、企業の社会的責任(CSR)を全うする。

(3) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、当社は、安定した配当を継続して実施するとともに、将来の積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を確保していくことを基本方針といたしております。

(4) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式投資単位の引下げにつきましては、株式市場での流動性を高めることでもあり、市場の動向並びに要請等を勘案し検討してまいりましたが、個人を中心としたより多くの方々へ投資機会を提供し、株主層をさらに拡大することが重要との考えから、本年9月1日より投資単位を引下げ、1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、企業価値の向上が企業としての最大の使命と認識しており、その実現のため、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に、経営上の最も重要な課題と位置付け、諸施策を実施しております。

会社の機関等の内容

a. 取締役・取締役会

当社の取締役の員数は現在 16 名です。取締役会は全員社内取締役で構成されております。定時取締役会が原則毎月 1 回開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会が開催されております。なお、取締役の使命と責任をより明確にするため、取締役の任期については 1 年としております。

b. 執行役員制度

平成 10 年 6 月に業務執行の迅速化を図るため執行役員制度を導入しました。取締役会を「経営の基本的な方針と戦略の決定、並びに業務執行の監督機関」と位置付け、執行役員は取締役会が決定した基本方針に従って業務執行の任にあっております。執行役員の員数は現在 30 名（内、取締役の兼務者が 15 名）で、その任期は取締役と同様に 1 年としております。

c. 経営会議

経営会議は、取締役会専決事項について取締役会への付議の可否を決定し、また、取締役会で決定された基本方針、計画、戦略に沿って執行役員が業務執行を行うにあたり、重要案件に関する施策の審議を行う機関であります。経営会議は、専務執行役員以上の執行役員を常時構成メンバーとし、案件によっては関連執行役員等の出席を求めて、機動的に開催されております。

d. 監査役・監査役会

当社は監査役制度を採っております。監査役の員数は現在 5 名で、内 3 名は社外監査役であり、社外からの視点を強化しております。監査役会は原則毎月 1 回開催されております。各監査役が取締役会に出席するほか、常勤監査役は経営会議にも常時出席しております。各監査役は、コーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立の機関であるとの認識の下、業務執行の全般に亘って監査を実施しております。

e. 独立監査人

当社は、新日本監査法人に会計監査を委嘱しております。新日本監査法人は、監査人として独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明しております。

CSR 経営の推進とリスク管理体制・内部統制システムの整備の状況

当社は、従来より、当社の経営理念のベースである企業の社会的責任（CSR）を全うするため、企業倫理・コンプライアンスに則った活動や、環境問題と製品の安全性に対する取り組みを実施してまいりましたが、平成 16 年 4 月には、CSR に関する全社的対応と推進の核となり、関連部門と協働してその企画・立案を行う機能を果たすべく CSR 推進部を設置し、CSR 活動のさらなる強化に努めております。

CSR 推進部の下には、コンプライアンス&リスク管理部（旧 法務部コンプライアンス室）及び環境保全に取り組んでいる環境・品質マネジメント部（旧 環境・品質マネジメント推進部を改称）を置き、前者には、従来のコンプライアンスにかかる機能のほか、当社グループ全般に亘るリスクマネジメント体制の構築、維持及び改善を推進する機能を付加し、両機能の一体的な推進と強化を図っております。

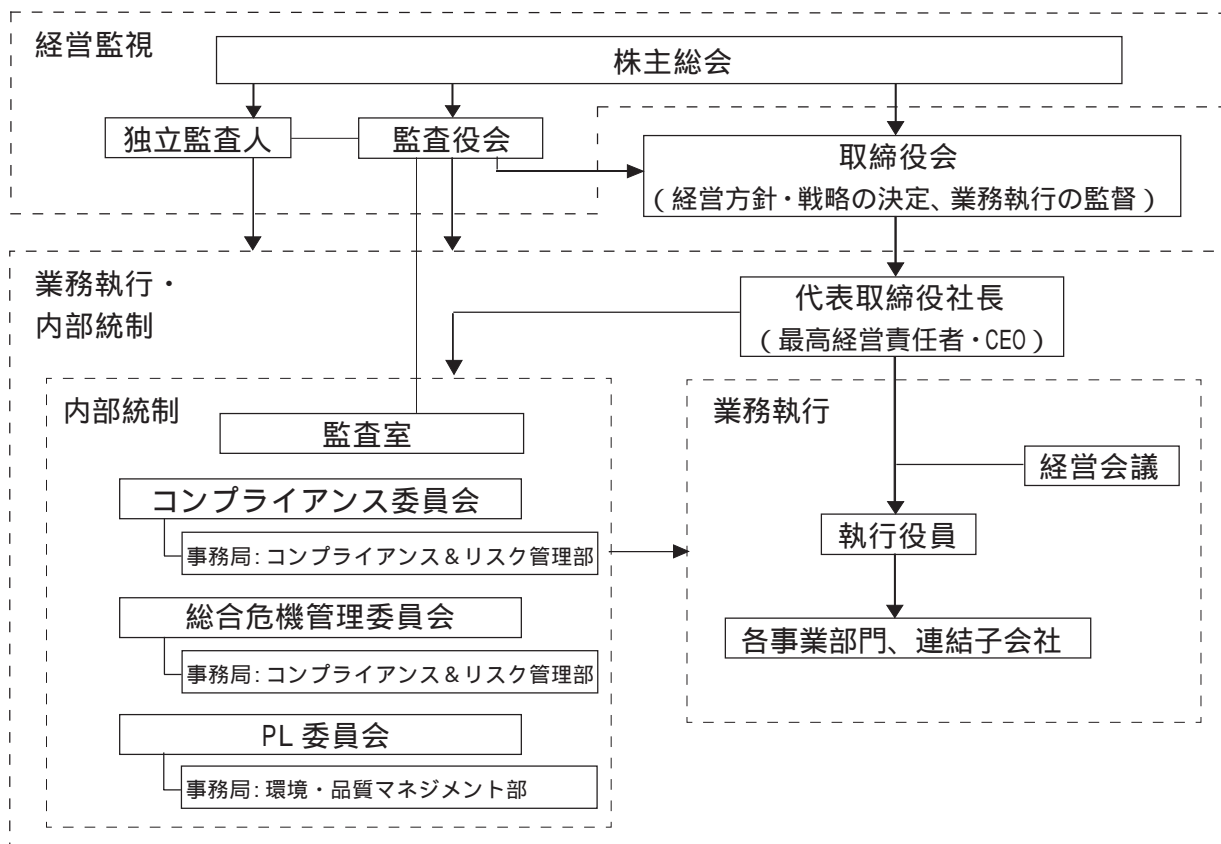
a. リスク管理体制

当社では、新設のコンプライアンス&リスク管理部による組織的対応のほか、リスク管理のための全社横断的な委員会組織として総合危機管理委員会とPL (Product Liability) 委員会を設けております。総合危機管理委員会の下で各種専門分科会がそれぞれの分担するリスクに対処する体制を採っております。また、製品安全への取り組みについては、PL委員会が、製品の安全管理に関する全社の方針を策定し、その活動の推進に関する基本的事項を審議しております。

b. 内部統制システム

当社は、効率的かつ健全な企業経営にとってコンプライアンスが必要不可欠であると認識し、企業活動を行うにあたっての基本的なポリシーをまとめた「富士フィルムグループ企業行動憲章」を制定しております。当社を始め国内外の主要なグループ会社は、この「企業行動憲章」に基づき、各社において「社員行動規範」を定め、その実践に努めております。また、当社では、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設けており、その事務局であるCSR推進部 コンプライアンス&リスク管理部を中心として、富士フィルムグループにおけるコンプライアンスの浸透に注力しております。具体的には、各職場でのコンプライアンス説明会の開催や階層別の教育を実施し、意識調査等によるモニタリングを行っております。また、社内の小さな問題が重大事に発展することを未然に防止するため、従業員からの社員行動規範遵守や違反に関する相談・連絡・通報を受け付ける相談窓口を平成11年7月より専任部門（現在はCSR推進部 コンプライアンス&リスク管理部）内に設置し、運営しております。内部監査につきましては、業務執行部門から独立した監査室がその任を担っております。今後も、内部監査体制の拡充を目指して、内部監査スタッフの増員と強化を逐次図ってまいります。

当社の経営監視、業務執行の体制及び内部統制の仕組みは以下のとおりであります。



3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績及び利益配分について

当中間期における世界経済を概観すると、米国経済は、雇用情勢に改善傾向が見られるなど、個人消費を中心に概ね堅調に推移しましたが、期後半にかけて景気減速懸念が台頭してきました。欧州経済は、好調な外需に牽引される形で企業の景況感は持ち直してきましたが、個人消費は低調に推移しました。デフレからの脱却が期待される日本経済は、民間設備投資の増加等により景気は回復傾向を示しましたが、雇用情勢は依然として厳しい状況で推移し、個人消費の回復は緩やかなものとなりました。また、原油価格の高騰が、世界経済に影響を及ぼし始めております。

このような状況下、当社は、イメージング、インフォメーション、ドキュメントの各分野において、デジタル・ネットワーク技術を活用したトータルソリューションの提供等、積極的な事業展開を図っております。具体的には、当社の独自技術を搭載した高画質デジタルカメラの拡販、カメラ付き携帯電話向け CCD カメラモジュールやレンズユニットの供給拡大、デジタルイメージングサービスの核となるデジタルミラボの拡販、デジカメプリント需要拡大に向けた一大キャンペーンの展開、病巣の早期発見をサポートする医療画像診断システムの普及促進、旺盛な需要が続くフラットパネルディスプレイ材料の生産能力増強、新技術を採用したデジタルカラー複合機の拡販等、事業領域の強化・拡大に努めました。また、中期経営計画「VISION75」の基本戦略の1つである構造改革については、販売・流通改革や組織・整員改革に果敢に取り組んでおります。

当中間期（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日）の連結売上高は、引き続き需要が堅調なフラットパネルディスプレイ材料の売上が大幅に増加するとともに、複写機においてデジタルカラー複合機の販売が好調に推移しましたが、前期と比較して米ドルに対し円高に推移したことに加え、記録メディア製品はじめ一部事業分野における価格競争の激化や、カラーフィルムの需要減少の影響等により、1兆2,529億円（前年同期比0.5%減）となりました。国内売上高は6,375億円（前年同期比2.1%減）、海外売上高は6,154億円（前年同期比1.1%増）となりました。売上原価並びに営業費用につきましては、一過性の要因である富士ゼロックス厚生年金基金の代行給付返上に伴い、会社計算上の年金債務と政府へ納付した年金資産（最低責任準備金相当額）との差額を計上するとともに、未認識債務等を一括して販売費及び一般管理費にて費用計上しております。この差が営業利益増加の一因となっております。さらに、国内販売・流通体制の再構築をはじめとした構造改革に伴う一時的経費の投入、新規事業創出に向けた研究開発投資の増強等を進める一方で、さらなる原価低減や経費使用の重点化に努めた結果、営業利益は1,013億円（前年同期比8.1%増）となりました。さらに、営業外収益・費用において、外貨建て債権の為替決済差額と期末評価差額がプラスに転じたこと等が増益要因として加算され、税引前利益は1,059億円（前年同期比30.7%増）、当期純利益は527億円（前年同期比28.2%増）となりました。

当期の対米ドル円為替レートは110円、対ユーロ円為替レートは133円となりました。

【イメージング ソリューション部門】

イメージング ソリューション部門の連結売上高は、3,901 億円（前年同期比 2.9%減）となりました。

イメージング分野において、当社はデジタルカメラを始めとするデジタルイメージングだけに偏ることなく、銀塩感光材料の特長を活かした新たなソリューションにも積極的に取り組むことで、より広範囲な製品・サービスを提案しています。レンズ付きフィルムでは、夏の需要期に向けて、ヒット商品となっている「写ルンです Night & Day」のテレビCMを集中的に放映し、国内市場における拡販をさらに強化しました。また、銀塩感光材料ならではの超高感度・超微粒子と広いダイナミックレンジを有する ISO1600 フィルム「NATURA 1600」と、F1.9 という明るいレンズを持ち最適な露光量を自動制御する独自プログラムを持つコンパクトカメラ「NATURA S」を開発、10月より販売を開始しました。この2つを組み合わせた「ナチュラルフォト(NP)システム

NATURA」により、屋内や夜間などの光量の足りないシーンでもノンフラッシュ撮影で、簡単・気軽に、人間の目を見たような自然で奥行きのある雰囲気の写真が可能になりました。デジタルカメラにおいては、国内市場で世帯普及率が 50% を超え、市場の成長が鈍化傾向を示す中、買い換え・買い増し需要をターゲットとして、スタイリッシュな超小型スクエアボディに高機能を凝縮した「FinePix F440/F450」を発売、若者層を中心に好評を得ております。海外では、エントリーモデルの「FinePix A330/A340」、ファミリー向け新シリーズの「FinePix E550/510/500」を中心に販売が増加しました。また、カメラ付き携帯電話向けのメガピクセルカメラモジュールは、高画質機種種の普及に伴い、供給が拡大しました。フォトフィニッシング機器は、北米においてデジタルミニラボ「フロンティア」シリーズの販売が好調に推移したことが牽引して売上が増加しました。デジカメプリントの認知度向上と需要喚起を企図したテレビCMなど、販促活動を強力に展開した効果もあって、デジカメプリント市場は拡大を続けており、国内における当社デジカメプリントは、前年比 3 倍近い大幅な成長を実現しました。

【インフォメーション ソリューション部門】

インフォメーション ソリューション部門の連結売上高は、3,756 億円（前年同期比 0.3%減）となりました。

医療診断用製品では、国内外ともに、FCR やイメージャ等機器製品の販売が好調に推移し、売上が増加しました。また、内視鏡製品では、スコープの極細径により鼻からの挿入を可能にし、患者の負担を大幅に軽減した「経鼻内視鏡」や、世界初の小腸全域の観察・処置を可能にした「ダブルバルーン電子小腸鏡」等を中心に販売が伸長しました。さらに、高解像 FUJINON レンズ、スーパー CCD ハニカム™、独自の画像処理技術など、富士フィルムグループの総合力を結集した世界初のフルデジタル電子内視鏡システム「サピエンティア」の販売を開始しました。印刷システム関連製品では、世界的な CTP 化の進展に伴い、CTP 関連製品の販売が引き続き増加しました。当社はこの需要増に対応するため、米国、オランダ、中国及び日本における四極生産体制の強化を進めております。フラットパネルディスプレイ材料は、主力の「フジタック」「WV フィルム」に対する需要が引き続き旺盛に推移するとともに、タックフィルムの新製造ライン稼働開始や反射防止フィルム「CV フィルム」の供給本格化等もあって、販売が大幅に増加しました。今後もフラットパネルディスプレイ材料の需要は拡大していくものと予想しており、現在急ピッチで「フジタック」「WV フィルム」の生産能力増強を推進しております。記録メディア製品では、ミッドレンジ系サーバー用のデータストレージテープの競争が厳しい状況で推移する中、IBM 社と共同開発し、当社独自のナノキュービックテクノロジーを採用したエンタープライズシステム「3592」（大企業向け基幹システム）用のデータカートリッジの販売が好調に推移しました。また、DVD レコーダーの普及に伴い、ラインアップを強化した DVD メディア製品の売上が増加しました。光学レンズ分野では、カメラ付き携帯電話の市場拡大に伴い、プラスチックレンズ成形、ガラスレンズ成形技術を駆使したメガピクセル対応のレンズユニットの販売が着実に増加しました。

【ドキュメント ソリューション部門】

ドキュメント ソリューション部門の連結売上高は、4,872 億円（前年同期比 1.2% 増）となりました。

オフィスプロダクト事業では、国内において、本年 1 月に発売した知的カラー複合機「DocuCentre Color 新シリーズ」の販売が引き続き好調に推移しました。また、モノクロデジタル複合機では、新製品として、低価格でコンパクトながら基本機能を充実させた「DocuCentre 185/155」と、ネットワーク機能を充実させ、ワークスタイルの変革を強力にサポートする「DocuCentre f285/f235」を発売しました。オフィスプリンター事業では、海外を中心にカラー機、モノクロ機ともに販売台数を大きく伸ばしました。特に出力スピードがカラー毎分 5 枚、モノクロ毎分 25 枚の高画質カラーレーザープリンターの販売が伸びたことにより、欧米向けのカラー機は、販売台数ベースで前年比約 60% 増加しました。プロダクションサービス事業では、欧米向け輸出において、デジタル印刷市場の拡大に伴い、多品種少量・短納期・高速高画質の印刷ニーズに対応したデジタルカラー・オンデマンド・プリンティングシステムの販売台数が前年比倍増となりました。また、国内において、最新鋭の「DocuColor iGen3 Digital Production Press」を市場導入するとともに、高画質、高生産性を誇るデジタル出力機器を一堂に会した「デジタルプリント・イノベーション支援センター（epicenter：エピセンター）」をオープンしました。収益性に優れた次世代のデジタル出力のビジネスモデルを構築する場として活用し、お客様へ新たな付加価値を提供するとともに、デジタルプリンティング市場の拡大に取り組んでまいります。オフィスサービス事業では、国内において、お客様のドキュメントを電子化するサービスや、ドキュメントフロー全体の課題解決を図るドキュメントアウトソーシングビジネスが拡大しました。

構造改革への取り組みでは、国内イメージング分野の販売・流通改革を推し進めました。本年 10 月 1 日をもって、新会社「富士フィルムイメージング(株)」を発足させ、(株)フジカラーイメージングサービスと富士フィルムアクシア(株)を統合するとともに、富士写真フィルム(株)の写真関連材料および機器の国内営業機能並びにフジノン(株)におけるフィルムカメラの国内営業機能を移管いたしました。これにより、写真フィルム、印画紙、薬品、関連機器、デジタルカメラ、フィルムカメラ、記録メディア製品、電池等の販売機能および写真の現像・プリントサービス等の機能が一元化されました。また、並行して写真関連大手特約店 4 社との間で、富士フィルムグループ製品にかかる営業を新会社が譲り受けることで合意に至り、10 月 1 日以降、国内市場へは「富士フィルムイメージング(株)」からの直販に移行しております。富士フィルムグループ内の国内イメージング事業の営業機能を一元化するだけでなく、特約店各社の営業機能も新会社に統合したことにより、国内流通構造の効率化と同時に、営業・サービス体制の一層の強化を実現してまいります。

ドキュメントソリューション部門を担う富士ゼロックスでも思い切った体質改善に取り組んでおります。総経営コストの効率化に向けた施策の一環として、複写機・プリンター量産機能の中国生産拠点への移管を順次進めております。これにより、拠点集約による加工費改善等生産効率の向上、部品の共通化・標準化の推進、調達コストの大幅な低減を目指しております。また、情報システム基盤の再構築を通じて、物流・開発・事務等の業務プロセスの効率化を実現してまいります。一方、本年 4 月 1 日をもって社内カンパニー制を廃し、事業本部制に移行すると同時に、組織数を大幅に削減して、組織・人員のスリム化を図りました。さらに、早期退職制度（特別転進支援制度）の導入や年金・退職金制度の見直しをはじめとした総人件費改革に着手し、人件費生産性の向上を強力に推進しております。

* 「フジノン(株)」は、本年 10 月 1 日、富士写真光機(株)より商号変更しております。

当中間期の配当金につきましては、1 株当たり 12 円 50 銭に決めさせていただきました。

(2) 財政状態について

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比343億円減少し、1,253億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは1,434億円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは426億円の支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前年度末に比べ572億円減少し、4,046億円となりました。

・連結キャッシュ・フロー指標

	平成16年3月期	平成16年9月中間期
株主資本比率(%)	57.9	61.1
時価ベースの株主資本比率(%)	56.2	62.0
債務償還年数(年)	0.8	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	60.0	60.3

株主資本比率

: 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率

: 株式時価総額(期末株価終値 × 期末発行済株式数) / 総資産

債務償還年数

: 有利子負債(社債、短期・長期借入金) / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

: 営業キャッシュ・フロー / 利払い(支払利息)

(3) 通期の見通し及び利益配分の予想

原油価格の高騰に起因する原材料価格の上昇など、今後の経済情勢は不透明感を増しており、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと想定されますが、引き続き中期経営計画「VISION75」で掲げた重点課題にグループを挙げて全力で取り組み、21世紀の競争を勝ち抜ける強固な経営基盤を確立してまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高 2兆6,100億円、当期純利益 825億円を予想いたしております。なお、算出に際しましては、第3四半期以降の対米ドル円為替レートを108円、対ユーロ円為替レートを130円で想定いたしております。

当期末配当金につきましては、1株当たり12円50銭、年間では25円の配当を予想いたしております。

4．環境施策

当社は創立以来、「環境配慮・環境保全は企業活動の根幹をなす」という理念の下、「自然環境に対する配慮」と「化学物質に関する安全の確保」を軸に、さまざまな施策を遂行してまいりました。平成14年4月に制定した中期環境方針「富士フィルムグループ グリーン・ポリシー」に基づき、製品・サービス・企業活動における高い“環境品質”の実現に向けた取り組みを展開しております。

製品の環境配慮につきましては、環境配慮設計の枠組みをグループ全体で統一するとともに、原料調達から最終廃棄に至る製品のライフサイクル全体にわたって、環境負荷を定量的・客観的に評価するLCA（Life Cycle Assessment）を導入し、積極的に活用しております。平成15年4月に「FinePix F410」が、デジタルカメラでは日本で初めて製品の環境情報を定量的に表示する「エコリーフ環境ラベル」を取得したのを始めとして、これ以降のFinePixシリーズ製品や「写ルンですNight & Day」、さらに11月より発売予定のインスタックス デジタル モバイルプリンター「Pivi（ピヴィ）」等においても同ラベルを取得しております。

工場の環境保全活動につきましては、地球温暖化防止に向けてCO₂等を削減するために、平成15年2月の富士宮工場を皮切りに、その後、小田原工場、足柄工場においても順次重油から天然ガスへの燃料転換と省エネ化を実施する等、生産工程における環境負荷を下げるための施策を積極的に推進しております。

コミュニケーション活動も積極的に展開しており、平成16年6月には、国内外のオピニオンリーダーを招聘し、「インターナショナル・ステークホルダー・ダイアログ」を開催いたしました。また9月には社会性に関する観点も加え、昨年度の取り組みと実績を中心にまとめた「社会・環境レポート2004」を発行いたしました。

当社は今後も製品設計、生産活動、営業活動において継続的に“環境品質”を高め、情報開示、コミュニケーションを積極的に図り、持続可能な社会の構築に貢献してまいります。

本資料における業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

比較中間連結貸借対照表

単位 百万円

科目	期別	16年9月中間期		16年3月期		増減 は減少)	15年9月中間期	
		平成16年9月30日現在		平成16年3月31日現在			平成15年9月30日現在	
[資産の部]		%		%			%	
流動資産								
現金及び現金同等物		404,565		461,764		57,199		445,971
有価証券		73,038		33,906		39,132		38,037
受取債権								
営業債権及びリース債権		504,917		525,889		20,972		509,446
関連会社等に対する債権		29,142		24,417		4,725		23,883
貸倒引当金		15,351		14,470		881		17,634
		518,708		535,836		17,128		515,695
棚卸資産		376,187		348,309		27,878		354,958
繰延税金資産		84,653		82,276		2,377		80,954
前払費用及びその他の流動資産		28,647		28,557		90		30,035
流動資産 合計		49.6	1,485,798	49.3	1,490,648	4,850	48.7	1,465,650
投資及び長期債権								
関連会社等に対する投資及び貸付金		46,327		43,985		2,342		42,781
投資有価証券		245,736		261,022		15,286		260,726
長期リース債権及びその他の長期債権		96,642		99,363		2,721		101,399
貸倒引当金		6,888		7,677		789		7,167
投資及び長期債権 合計		12.7	381,817	13.1	396,693	14,876	13.2	397,739
有形固定資産								
土地		69,881		69,664		217		75,410
建物及び構築物		561,342		549,747		11,595		542,726
機械装置及びその他の有形固定資産		1,592,891		1,538,884		54,007		1,535,721
建設仮勘定		32,640		35,559		2,919		35,475
		2,256,754		2,193,854		62,900		2,189,332
減価償却累計額		1,533,433		1,488,705		44,728		1,483,687
有形固定資産 合計		24.2	723,321	23.3	705,149	18,172	23.5	705,645
その他の資産								
営業権		215,572		214,649		923		214,170
その他の無形固定資産		35,501		35,732		231		39,311
繰延税金資産		51,103		81,870		30,767		93,204
その他		103,696		98,768		4,928		91,234
その他の資産 合計		13.5	405,872	14.3	431,019	25,147	14.6	437,919
資産 合計		100.0	2,996,808	100.0	3,023,509	26,701	100.0	3,006,953

科目	期別		16年9月中間期		16年3月期		増減 は減少)	15年9月中間期	
			平成16年9月30日現在		平成16年3月31日現在			平成15年9月30日現在	
[負債の部]			%		%			%	
流動負債									
社債及び短期借入金			120,358		143,265		22,907		163,077
支払債務									
営業債務			275,622		287,691		12,069		259,923
設備関係債務			34,131		41,339		7,208		41,164
関連会社等に対する債務			12,164		11,649		515		9,288
			321,917		340,679		18,762		310,375
未払法人税等			33,486		42,626		9,140		39,550
未払費用			189,730		172,426		17,304		167,685
その他の流動負債			56,155		53,090		3,065		53,487
流動負債 合計	24.1	721,646	24.9	752,086	30,440		24.4	734,174	
固定負債									
社債及び長期借入金			114,748		116,823		2,075		128,143
退職給付引当金			130,680		216,135		85,455		245,337
繰延税金負債			41,254		42,555		1,301		35,277
預り保証金及びその他の固定負債			42,148		42,303		155		42,723
固定負債 合計	11.0	328,830	13.8	417,816	88,986		15.0	451,480	
少数株主持分	3.8	114,984	3.4	103,725	11,259		3.9	117,651	
[資本の部]									
資本金			40,363		40,363		0		40,363
普通株式									
授權株式数			800,000,000株						
発行済株式数			514,625,728株						
資本剰余金			68,135		68,135		0		68,135
利益剰余金			1,768,979		1,722,692		46,287		1,687,912
その他の包括利益(損失)累積額			40,688		76,121		35,433		87,782
自己株式									
15年9月中間期			1,367,711株						
16年3月期			1,433,628株						
16年9月中間期			5,441		5,187		254		4,980
資本 合計	61.1	1,831,348	57.9	1,749,882	81,466		56.7	1,703,648	
負債及び資本 合計	100.0	2,996,808	100.0	3,023,509	26,701		100.0	3,006,953	

(注) その他の包括利益(損失)累積額 内訳

	平成16年9月30日 現在	平成16年3月31日 現在	増減 は減少)	平成15年9月30日 現在
有価証券未実現利益	18,876	22,860	3,984	10,947
為替換算調整額	19,274	38,127	18,853	24,134
最小年金負債調整額	40,254	60,701	20,447	74,274
デリバティブ未実現損益	36	153	117	321

比較中間連結損益計算書

単位 百万円

科目	期別	16年9月中間期		15年9月中間期		増減 (は減少)		16年3月期	
		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		増減額	増減率	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
		%		%		%		%	
売上高									
売上高		1,076,371		1,082,141	5,770	0.5			2,212,387
レンタル収入		176,554		177,638	1,084	0.6			354,338
		100.0	1,252,925	100.0	1,259,779	6,854	0.5	100.0	2,566,725
売上原価									
売上原価		667,749		660,652	7,097	1.1			1,364,537
レンタル原価		71,478		70,296	1,182	1.7			139,306
		59.0	739,227	58.1	730,948	8,279	1.1	58.6	1,503,843
売上総利益		41.0	513,698	41.9	528,831	15,133	2.9	41.4	1,062,882
営業費用									
販売費及び一般管理費		32.7	409,165	27.7	349,250	59,915	17.2	27.5	704,659
研究開発費		6.8	86,360	6.8	85,866	494	0.6	6.7	173,323
厚生年金基金代行返上差額金		6.6	83,129	-	-	83,129	-	-	-
		32.9	412,396	34.5	435,116	22,720	5.2	34.2	877,982
営業利益		8.1	101,302	7.4	93,715	7,587	8.1	7.2	184,900
営業外収益及び費用()									
受取利息及び配当金			2,765		2,384	381			4,246
支払利息			2,080		3,108	1,028			5,459
為替差損益・純額			3,576		3,555	7,131			4,835
投資有価証券評価損			33		288	255			466
その他損益・純額			405		8,085	8,490			13,438
		0.4	4,633	1.0	12,652	17,285	-	0.8	19,952
税引前利益		8.5	105,935	6.4	81,063	24,872	30.7	6.4	164,948
法人税等		3.5	42,706	2.8	35,753	6,953	19.4	2.8	72,289
少数株主損益及び持分法による投資損益前利益		5.0	63,229	3.6	45,310	17,919	39.5	3.6	92,659
少数株主損益		0.8	10,914	0.4	6,019	4,895	81.3	0.5	13,289
持分法による投資損益		0.0	391	0.1	1,821	1,430	78.5	0.1	2,947
中間(当期)純利益		4.2	52,706	3.3	41,112	11,594	28.2	3.2	82,317

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位 百万円

科目	期別	16年9月中間期	15年9月中間期	16年3月期
		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 中間(当期)純利益		52,706	41,112	82,317
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整				
(1) 減価償却費		85,142	83,582	172,622
(2) 投資有価証券評価損		33	288	466
(3) 法人税等調整額		13,585	953	1,632
(4) 少数株主損益		10,914	6,019	13,289
(5) 持分法による投資損益(受取配当金控除後)		1,645	348	667
(6) 厚生年金基金代行返上差額金		83,129	-	-
(7) 資産及び負債の増減				
・受取債権の増加()・減少		28,652	2,036	20,519
・棚卸資産の増加()・減少		15,677	2,039	174
・営業債務の増加・減少()		16,708	9,538	19,719
・未払法人税等及びその他負債の増加		48,607	30,444	40,481
(8) その他		448	12,358	17,844
小計		72,616	118,473	245,041
営業活動により増加した純キャッシュ		125,322	159,585	327,358
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の購入		78,368	76,022	160,070
2. ソフトウェアの購入		12,550	16,487	37,367
3. 有価証券・投資有価証券の売却・満期償還		12,811	15,393	46,672
4. 有価証券・投資有価証券の購入		44,145	3,539	16,634
5. 投資及び貸付金の増加()・減少		2,698	1,674	1,702
6. 事業買収に伴う支出 (買収資産に含まれる現金及び現金同等物加減後)		7,676	5,087	21,901
7. その他		10,815	8,284	19,588
投資活動に使用した純キャッシュ		143,441	95,700	207,186
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期債務による調達額		1,876	5,316	6,604
2. 長期債務の返済額		7,854	14,242	25,787
3. 短期債務の減少		26,673	7,711	27,615
4. 親会社による配当金支払額		6,416	6,417	12,833
5. 少数株主への配当金支払額		3,228	2,053	3,550
6. 自己株式の取得()及び売却(純額)		258	119	335
財務活動により減少した純キャッシュ		42,553	25,226	63,516
為替変動による現金及び現金同等物への影響		3,473	2,818	5,022
現金及び現金同等物純増加・純減少()		57,199	35,841	51,634
現金及び現金同等物期首残高		461,764	410,130	410,130
現金及び現金同等物期末残高		404,565	445,971	461,764

中間連結資本勘定計算書

平成 16 年 3 月期及び平成 16 年 9 月中間期

単位 百万円

科 目	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益(損失)累積額	自己株式	資本合計
平成 15 年 3 月 31 日現在残高	40,363	68,135	1,653,221	76,243	4,865	1,680,611
包括利益						
当期純利益	-	-	82,317	-	-	82,317
有価証券未実現利益増加額	-	-	-	21,028	-	21,028
為替換算調整額	-	-	-	34,379	-	34,379
最小年金負債調整額	-	-	-	13,573	-	13,573
デリバティブ未実現損益変動額	-	-	-	100	-	100
包括利益						82,439
自己株式取得	-	-	-	-	521	521
自己株式売却	-	-	13	-	199	186
現金配当金	-	-	12,833	-	-	12,833
平成 16 年 3 月 31 日現在残高	40,363	68,135	1,722,692	76,121	5,187	1,749,882
包括利益						
中間純利益	-	-	52,706	-	-	52,706
有価証券未実現利益減少額	-	-	-	3,984	-	3,984
為替換算調整額	-	-	-	18,853	-	18,853
最小年金負債調整額	-	-	-	20,447	-	20,447
デリバティブ未実現損益変動額	-	-	-	117	-	117
包括利益						88,139
自己株式取得	-	-	-	-	307	307
自己株式売却	-	-	4	-	53	49
現金配当金	-	-	6,415	-	-	6,415
平成 16 年 9 月 30 日現在残高	40,363	68,135	1,768,979	40,688	5,441	1,831,348

平成 15 年 9 月中間期

単位 百万円

科 目	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益(損失)累積額	自己株式	資本合計
平成 15 年 3 月 31 日現在残高	40,363	68,135	1,653,221	76,243	4,865	1,680,611
包括利益						
中間純利益	-	-	41,112	-	-	41,112
有価証券未実現利益増加額	-	-	-	9,115	-	9,115
為替換算調整額	-	-	-	20,386	-	20,386
デリバティブ未実現損益変動額	-	-	-	268	-	268
包括利益						29,573
自己株式取得	-	-	-	-	242	242
自己株式売却	-	-	4	-	127	123
現金配当金	-	-	6,417	-	-	6,417
平成 15 年 9 月 30 日現在残高	40,363	68,135	1,687,912	87,782	4,980	1,703,648

比較中間連結売上高明細表

(1) 製品別連結売上高

単位 百万円

	16年9月中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		15年9月中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
売上高：						%
イメージング ソリューション	31.1%	390,098	31.9%	401,724	11,626	2.9
インフォメーション ソリューション	30.0%	375,639	29.9%	376,648	1,009	0.3
ドキュメント ソリューション	38.9%	487,188	38.2%	481,407	5,781	1.2
連結 合計	100.0%	1,252,925	100.0%	1,259,779	6,854	0.5

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

イメージング ソリューション

: カラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、
現像プリント用のカラーペーパー・薬品・サービス等

インフォメーション ソリューション

: 印刷用・医療診断用・情報システム用の各種システム機材、
フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア等

ドキュメント ソリューション

: オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、
用紙、消耗品、オフィスサービス等

(2) 国内・海外別連結売上高

単位 百万円

	16年9月中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		15年9月中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
売上高：						%
国内	50.9%	637,561	51.7%	651,050	13,489	2.1
海外						
米州	21.1%	264,926	22.1%	278,050	13,124	4.7
欧州	14.2%	177,532	14.6%	183,844	6,312	3.4
アジア及びその他	13.8%	172,906	11.6%	146,835	26,071	17.8
計	49.1%	615,364	48.3%	608,729	6,635	1.1
連結 合計	100.0%	1,252,925	100.0%	1,259,779	6,854	0.5

セグメント情報

(1) 事業別セグメント情報

単位 百万円

	16年9月中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		15年9月中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
売上高：						%
イメージング ソリューション：						
外部顧客に対するもの	31.1%	390,098	31.9%	401,724	11,626	2.9
セグメント間取引		111		449	338	-
計		390,209		402,173	11,964	3.0
インフォメーション ソリューション：						
外部顧客に対するもの	30.0%	375,639	29.9%	376,648	1,009	0.3
セグメント間取引		2,412		2,252	160	-
計		378,051		378,900	849	0.2
ドキュメント ソリューション：						
外部顧客に対するもの	38.9%	487,188	38.2%	481,407	5,781	1.2
セグメント間取引		6,897		6,159	738	-
計		494,085		487,566	6,519	1.3
セグメント間取引消去		9,420		8,860	560	-
連結 合計	100.0%	1,252,925	100.0%	1,259,779	6,854	0.5

単位 百万円

	16年9月中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		15年9月中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
営業利益：						%
イメージング ソリューション	1.1%	4,274	7.6%	30,438	26,164	86.0
インフォメーション ソリューション	9.7%	36,764	9.0%	34,266	2,498	7.3
ドキュメント ソリューション	12.2%	60,442	5.9%	28,947	31,495	108.8
計		101,480		93,651	7,829	8.4
セグメント間取引消去		178		64	242	-
連結 合計	8.1%	101,302	7.4%	93,715	7,587	8.1

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

- イメージング ソリューション : カラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、
現像プリント用のカラーペーパー・薬品・サービス等
- インフォメーション ソリューション : 印刷用・医療診断用・情報システム用の各種システム機材、
フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア等
- ドキュメント ソリューション : オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、
用紙、消耗品、オフィスサービス等

(2) 所在地別セグメント情報

単位 百万円

	16年9月中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		15年9月中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
売上高：						%
日本：						
外部顧客に対するもの	63.2%	792,063	62.5%	786,943	5,120	0.7
セグメント間取引		173,501		157,742	15,759	-
計		965,564		944,685	20,879	2.2
米州：						
外部顧客に対するもの	17.9%	224,231	19.3%	242,925	18,694	7.7
セグメント間取引		5,496		2,636	2,860	-
計		229,727		245,561	15,834	6.4
欧州：						
外部顧客に対するもの	11.0%	138,166	11.5%	144,790	6,624	4.6
セグメント間取引		5,886		6,382	496	-
計		144,052		151,172	7,120	4.7
アジア及びその他：						
外部顧客に対するもの	7.9%	98,465	6.7%	85,121	13,344	15.7
セグメント間取引		51,546		37,813	13,733	-
計		150,011		122,934	27,077	22.0
セグメント間取引消去		236,429		204,573	31,856	-
連結 合計	100.0%	1,252,925	100.0%	1,259,779	6,854	0.5

単位 百万円

	16年9月中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		15年9月中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
営業利益：						%
日本	8.1%	78,489	7.2%	67,673	10,816	16.0
米州	3.0%	6,793	4.0%	9,818	3,025	30.8
欧州	6.5%	9,418	6.2%	9,414	4	0.0
アジア及びその他	5.2%	7,774	8.0%	9,801	2,027	20.7
セグメント間取引消去	-	1,172	-	2,991	1,819	-
連結 合計	8.1%	101,302	7.4%	93,715	7,587	8.1

有価証券に関する状況

有価証券の時価等

単位 百万円

	16年9月中間期 平成16年9月30日現在				15年9月中間期 平成15年9月30日現在			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	見積 公正価値	取得原価	未実現利益	未実現損失	見積 公正価値
有価証券								
社債	67,768	290	19	68,039	38,138	57	158	38,037
国債	4,999	-	0	4,999	-	-	-	-
小計	72,767	290	19	73,038	38,138	57	158	38,037
投資有価証券								
国債及び外国政府債	12,734	35	1	12,768	2,717	20	0	2,737
社債	91,027	612	167	91,472	151,161	798	1,159	150,800
持分証券	71,281	35,745	1,273	105,753	44,488	29,468	432	73,524
小計	175,042	36,392	1,441	209,993	198,366	30,286	1,591	227,061
合計	247,809	36,682	1,460	283,031	236,504	30,343	1,749	265,098

・本表は米国会計基準に基づいて開示しております。当社及び子会社の負債証券・持分証券は、全て売却可能有価証券に分類されます。

< 参考資料 >

比較連結損益計算書（第2四半期）

単位 百万円

科目	期別	17年3月期 第2四半期		16年3月期 第2四半期		増減 (は減少)	
		自平成16年7月1日 至平成16年9月30日		自平成15年7月1日 至平成15年9月30日		増減額	増減率
		%		%			%
売上高							
売上高			555,108		562,005	6,897	1.2
レンタル収入			86,046		87,795	1,749	2.0
		100.0	641,154	100.0	649,800	8,646	1.3
売上原価							
売上原価			349,357		345,961	3,396	1.0
レンタル原価			35,514		35,294	220	0.6
		60.0	384,871	58.7	381,255	3,616	0.9
売上総利益		40.0	256,283	41.3	268,545	12,262	4.6
営業費用							
販売費及び一般管理費		36.3	232,805	27.3	177,350	55,455	31.3
研究開発費		7.1	45,221	7.0	45,593	372	0.8
厚生年金基金代行返上差額金		13.0	83,129		-	83,129	-
		30.4	194,897	34.3	222,943	28,046	12.6
営業利益		9.6	61,386	7.0	45,602	15,784	34.6
営業外収益及び費用（ ）							
受取利息及び配当金			1,243		591	652	
支払利息			1,089		1,432	343	
為替差損益・純額			3,069		5,939	9,008	
投資有価証券評価損			33		82	49	
その他損益・純額			37		5,361	5,398	
		0.5	3,227	1.9	12,223	15,450	-
税引前利益		10.1	64,613	5.1	33,379	31,234	93.6
法人税等		4.2	26,797	2.1	13,958	12,839	92.0
少数株主損益及び持分法による投資損益前利益		5.9	37,816	3.0	19,421	18,395	94.7
少数株主損益		1.2	7,830	0.5	2,761	5,069	183.6
持分法による投資損益		0.2	1,178	0.2	1,123	55	4.9
当期純利益		4.9	31,164	2.7	17,783	13,381	75.2

科目	期別	17年3月期 第2四半期	16年3月期 第2四半期
		自平成16年7月1日 至平成16年9月30日	自平成15年7月1日 至平成15年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期純利益		31,164	17,783
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整			
(1) 減価償却費		44,185	41,046
(2) 投資有価証券評価損		33	82
(3) 少数株主損益		7,830	2,761
(4) 持分法による投資損益(受取配当金控除後)		715	65
(5) 厚生年金基金代行返上差額金		83,129	-
(6) 資産及び負債の増減			
・受取債権の増加		3,968	25,067
・棚卸資産の増加()・減少		13,481	8,183
・営業債務の増加		10,767	712
・未払法人税及びその他負債の増加		35,835	1,006
(7) その他		13,601	8,432
小計		12,388	37,090
営業活動により増加した純キャッシュ		43,552	54,873
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の購入		39,414	37,045
2. ソフトウェアの購入		7,315	10,706
3. 有価証券・投資有価証券の売却・満期償還		11,491	3,551
4. 有価証券・投資有価証券の購入		18,340	3,427
5. 投資及び貸付金の増加()・減少		2,589	1,203
6. 事業買収に伴う支出 (買収資産に含まれる現金及び現金同等物加減後)		2,200	13,321
7. その他		5,549	1,083
投資活動に使用した純キャッシュ		63,916	60,828
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期債務による調達額		17	3,252
2. 長期債務の返済額		3,613	5,850
3. 短期債務の減少		20,420	11,667
4. 少数株主への配当金支払額		286	336
5. 自己株式の取得()及び売却(純額)		140	55
財務活動により減少した純キャッシュ		24,442	14,656
為替変動による現金及び現金同等物への影響		2,964	3,740
現金及び現金同等物純減少		41,842	24,351
現金及び現金同等物期首残高		446,407	470,322
現金及び現金同等物期末残高		404,565	445,971

< 参考資料 >

比較連結売上高明細表（第2四半期）

（1）製品別連結売上高

単位 百万円

	17年3月期 第2四半期 自平成16年7月1日 至平成16年9月30日		16年3月期 第2四半期 自平成15年7月1日 至平成15年9月30日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
売上高：						%
イメージングソリューション	30.3%	194,403	32.1%	208,394	13,991	6.7
インフォメーションソリューション	30.5%	195,727	29.9%	194,120	1,607	0.8
ドキュメントソリューション	39.2%	251,024	38.0%	247,286	3,738	1.5
連結合計	100.0%	641,154	100.0%	649,800	8,646	1.3

（注）各区分に属する主要な製品の名称

イメージングソリューション

：カラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、
現像プリント用のカラーペーパー・薬品・サービス等

インフォメーションソリューション

：印刷用・医療診断用・情報システム用の各種システム機材、
フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア等

ドキュメントソリューション

：オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、
用紙、消耗品、オフィスサービス等

（2）国内・海外別連結売上高

単位 百万円

	17年3月期 第2四半期 自平成16年7月1日 至平成16年9月30日		16年3月期 第2四半期 自平成15年7月1日 至平成15年9月30日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
売上高：						%
国内	51.2%	328,429	51.6%	335,345	6,916	2.1
海外						
米州	20.5%	131,687	21.5%	139,689	8,002	5.7
欧州	14.2%	90,634	14.7%	95,452	4,818	5.0
アジア及びその他	14.1%	90,404	12.2%	79,314	11,090	14.0
計	48.8%	312,725	48.4%	314,455	1,730	0.6
連結合計	100.0%	641,154	100.0%	649,800	8,646	1.3



平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年10月29日

上場会社名 **富士写真フイルム株式会社**

上場取引所 東 大 名

コード番号 4901

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.fujifilm.co.jp/>)

代 表 者 代表取締役社長

古森 重隆

問合せ先責任者 コーポレートコミュニケーション部 IR 室長

岡田 淳二

TEL(03)3406-2111

中間決算取締役会開催日 平成16年10月29日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月3日

単元株制度の採用の有無 有(1単元 100株)

(注)金額は百万円未満を切り捨て表示

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	395,528	5.1	25,729	31.7	37,865	6.3
15年9月中間期	376,339	3.5	37,692	2.9	40,404	2.6
16年3月期	771,234		75,138		79,848	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
16年9月中間期	24,190	7.4	47 13	
15年9月中間期	26,117	12.6	50 88	
16年3月期	54,219		105 40	

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 513,226,393株 15年9月中間期 513,349,966株 16年3月期 513,325,553株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円 銭		円 銭	
16年9月中間期	12 50		-	
15年9月中間期	12 50		-	
16年3月期	-		25 00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	1,759,540	1,526,541	86.8	2,974 62
15年9月中間期	1,691,769	1,484,338	87.7	2,891 58
16年3月期	1,740,065	1,513,980	87.0	2,949 48

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 513,189,309株 15年9月中間期 513,331,222株 16年3月期 513,265,305株
 期末自己株式数 16年9月中間期 1,436,419株 15年9月中間期 1,294,506株 16年3月期 1,360,423株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
					期末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	780,000	55,000	75,000	50,000	12 50	25 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 97円21銭

(注) 上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

比較中間貸借対照表（個別）

単位 百万円

科目	期別	16年9月中間期		16年3月期		増減 は減少)	15年9月中間期	
		平成16年9月30日現在		平成16年3月31日現在			平成15年9月30日現在	
[資産の部]		%		%			%	
流動資産								
現金預金		229,840		297,602		67,762		282,387
受取手形		8,005		8,171		165		10,392
売掛金		176,433		140,955		35,477		125,089
未収入金		11,804		14,828		3,024		13,236
短期貸付金		28,595		24,557		4,038		13,572
有価証券		72,968		33,874		39,093		38,005
		30.0	527,647	29.9	519,991	7,656	28.5	482,683
製品			32,044		35,389	3,344		35,311
半製品・仕掛品			27,834		28,643	809		28,558
原材料			14,152		12,486	1,665		11,750
貯蔵品			5,923		5,892	31		7,215
		4.5	79,954	4.7	82,412	2,457	4.9	82,835
繰延税金資産			17,015		15,182	1,833		13,663
その他流動資産			862		2,380	1,517		2,211
貸倒引当金			240		250	10		-
流動資産 合計		35.5	625,240	35.6	619,715	5,524	34.4	581,394
固定資産								
有形固定資産								
建物			88,504		89,276	772		83,580
構築物			8,002		8,110	108		7,634
機械装置			122,568		119,924	2,644		115,754
車両・器具備品			27,596		26,457	1,138		25,631
土地			21,833		20,387	1,446		20,750
建設仮勘定			15,963		12,788	3,174		19,247
計		16.2	284,468	15.9	276,946	7,522	16.1	272,599
無形固定資産								
ソフトウェア			31,434		31,064	369		29,846
施設利用権等			2,562		2,360	202		2,277
計		1.9	33,997	1.9	33,424	572	1.9	32,124
投資その他の資産								
投資有価証券			209,045		224,104	15,058		224,359
子会社株式出資金			577,019		569,614	7,404		566,654
長期貸付金			22,134		8,844	13,290		8,196
長期前払費用			5,718		5,647	71		4,832
その他投資			2,085		2,018	67		2,108
貸倒引当金			170		250	80		500
計		46.4	815,834	46.6	809,979	5,854	47.6	805,650
固定資産 合計		64.5	1,134,300	64.4	1,120,350	13,949	65.6	1,110,374
資産 合計		100.0	1,759,540	100.0	1,740,065	19,474	100.0	1,691,769

単位 百万円

科目	期別	16年9月中間期		16年3月期		増減 は減少)	15年9月中間期	
		平成16年9月30日現在		平成16年3月31日現在			平成15年9月30日現在	
[負債の部]		%		%			%	
流動負債								
支払手形			13,074		24,780	11,706		27,406
買掛金			75,980		58,292	17,688		54,913
短期借入金			6,560		-	6,560		-
未払金			26,343		22,630	3,713		23,940
未払法人税等			7,766		15,658	7,891		10,884
未払費用			58,779		52,879	5,900		47,416
その他流動負債			5,054		4,459	594		4,887
流動負債 合計		11.0	193,559	10.3	178,700	14,858	10.0	169,449
固定負債								
預り保証金			14,760		17,787	3,026		17,060
長期繰延税金負債			18,091		21,107	3,016		11,175
退職給付引当金			6,029		8,093	2,063		9,383
役員退職慰労引当金			558		395	162		360
固定負債 合計		2.2	39,439	2.7	47,384	7,944	2.3	37,980
負債 合計		13.2	232,999	13.0	226,085	6,914	12.3	207,430
[資本の部]								
資本金		2.3	40,363	2.3	40,363	0	2.4	40,363
資本剰余金								
資本準備金		3.4	58,980	3.4	58,980	0	3.5	58,980
利益剰余金								
利益準備金		0.6	10,090	0.6	10,090	0	0.6	10,090
配当準備積立金			280		280	0		280
退職給与積立金			280		280	0		280
研究基金			285		285	0		285
海外投資損失積立金			-		13	13		13
特別割増償却積立金			2,123		497	1,626		497
資産買換差益積立金			3,720		770	2,949		770
別途積立金			1,357,305		1,320,305	37,000		1,320,305
任意積立金 計		77.5	1,363,993	76.0	1,322,431	41,562	78.2	1,322,431
中間(当期)未処分利益		2.3	40,142	3.7	64,048	23,906	2.5	42,372
利益剰余金 合計		80.4	1,414,226	80.3	1,396,571	17,655	81.3	1,374,894
株式等評価差額金		1.0	18,375	1.3	23,216	4,841	0.9	15,043
自己株式			5,404		5,150	253		4,943
資本 合計		86.8	1,526,541	87.0	1,513,980	12,560	87.7	1,484,338
負債及び資本 合計		100.0	1,759,540	100.0	1,740,065	19,474	100.0	1,691,769

比較中間損益計算書（個別）

単位 百万円

科目	期別	16年9月中間期		15年9月中間期		増減 (は減少)		16年3月期	
		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		増減額	増減率	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
営業収益		%		%			%		
売上高		100.0	395,528	100.0	376,339	19,189	5.1	100.0	771,234
営業費用									
売上原価		66.5	262,851	63.4	238,476	24,375	10.2	64.1	494,569
販売費及び一般管理費		16.8	66,515	16.6	62,514	4,000	6.4	16.3	124,887
研究開発費		10.2	40,432	10.0	37,656	2,776	7.4	9.9	76,638
営業費用計		93.5	369,799	90.0	338,647	31,152	9.2	90.3	696,095
営業利益		6.5	25,729	10.0	37,692	11,962	31.7	9.7	75,138
営業外収益									
受取利息			1,179		973	205	21.2		2,030
配当収益			10,363		5,189	5,173	99.7		9,311
その他の営業外収益			2,606		768	1,838	239.4		1,221
営業外収益計		3.6	14,149	1.8	6,931	7,218	104.1	1.7	12,563
営業外費用									
支払利息			144		154	9	6.0		301
輸出荷為替手形割引諸費用			232		223	8	3.8		442
その他の営業外費用			1,636		3,840	2,204	57.4		7,109
営業外費用計		0.5	2,013	1.1	4,218	2,205	52.3	1.0	7,853
経常利益		9.6	37,865	10.7	40,404	2,539	6.3	10.4	79,848
特別利益									
固定資産売却益			-		-	-	-	0.8	6,364
特別損失									
固定資産除却損			2,590		2,314	276	11.9		5,080
構造改革費用			3,825		-	3,825	-		-
特別損失計		1.6	6,415	0.6	2,314	4,101	177.2	0.7	5,080
税引前中間(当期)純利益		8.0	31,449	10.1	38,090	6,640	17.4	10.5	81,131
法人税、住民税及び事業税		2.2	8,800	3.1	11,600	2,800	24.1	3.1	23,800
法人税等調整額			1,540		372	1,913			3,111
中間(当期)純利益		6.1	24,190	6.9	26,117	1,927	7.4	7.0	54,219
前期繰越利益			15,956		16,259	302			16,259
中間配当額			-		-	-			6,416
自己株式処分差損			4		4	0			13
中間(当期)未処分利益			40,142		42,372	2,230			64,048

比較中間売上高明細表

(1) 製品別売上高

単位 百万円

	16年9月中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		15年9月中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
売上高：						%
イメージングソリューション	51.4%	203,453	51.6%	194,033	9,420	4.9
インフォメーションソリューション	48.6%	192,075	48.4%	182,306	9,768	5.4
合計	100.0%	395,528	100.0%	376,339	19,189	5.1

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

イメージングソリューション : カラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、
現像プリント用のカラーペーパー・薬品等

インフォメーションソリューション : 印刷用・医療診断用・情報システム用の各種システム機材、
フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア等

(2) 国内・輸出別売上高

単位 百万円

	16年9月中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		15年9月中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
売上高：						%
国内	47.1%	186,380	49.3%	185,560	819	0.4
輸出	52.9%	209,148	50.7%	190,779	18,369	9.6
合計	100.0%	395,528	100.0%	376,339	19,189	5.1

注記事項

貸借対照表関係

単位 百万円

科目	期別	16年9月中間期	16年3月期	増減	15年9月中間期
		平成16年9月30日現在	平成16年3月31日現在	(は減少)	平成15年9月30日現在
有形固定資産の減価償却累計額		729,367	726,769	2,598	724,347
保証債務等残高		30,252	43,534	13,281	58,083
輸出荷為替手形割引高		8,801	9,337	535	8,113
自己株式数		1,436,419株	1,360,423株	75,996株	1,294,506株

「重要な会計方針」

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続は次のとおりであります。

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、半製品、仕掛品、補助原料、貯蔵品 移動平均法による低価法

半製品及び仕掛品工程中の硝酸銀 後入先出法による低価法

主要原材料 後入先出法による低価法

固定資産の減価償却方法

有形固定資産 定率法。但し、平成10年4月1日以降の取得建物は定額法。

無形固定資産 定額法。

引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しております。従業員については、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

執行役員分は、執行役員の内規に基づく当中間期末要支給額が残高となるよう計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に充てるため、役員の内規に基づく当中間期末要支給額が残高となるよう計上しております。

なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

消費税等の処理方法 税抜方式によっております。

「会計方針の変更」

無形固定資産の減価償却方法

無形固定資産の減価償却の方法については、従来、ソフトウェアについては定額法、それ以外の無形固定資産については残存価額をゼロとする定率法によっておりましたが、当期よりすべて定額法によることに変更いたしました。この変更は、固定資産管理システムの変更を契機に無形固定資産の減価償却方法について見直した結果、無形固定資産は全般的にその投資効果が長期にわたり平均的に実現すると考えられ、また今後もそれが継続すると予想されることから期間損益をより適正に表示するために行ったものであります。なお、この変更による損益への影響額は軽微であります。